慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	小泉政権期における日本経済界の対中認識: 「政冷経熱」現象に関する一考察		
Sub Title	The Japanese business community's attitude toward China during the Koizumi administration		
Author	李, 彦銘(Li, Yanming)		
Publisher	慶應義塾大学大学院法学研究科		
Publication	2011		
year			
Jtitle	法學政治學論究 : 法律・政治・社会 (Hogaku seijigaku ronkyu : Journal of law and political studies). Vol.88, (2011. 3) ,p.111- 138		
JaLC DOI			
Abstract			
Notes			
Genre	Departmental Bulletin Paper		
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10086101-00000088-0111		

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

小泉政権期における日本経済界の対中認識

―「政冷経熱」現象に関する一考察

彦

銘

はじめに

二 二〇〇五年反日デモ以前の状況

企業・業界レベルの認識:「中国脅威論」から「中国特需」へ

財界レベルの認識

三 日中関係改善に向けての経済界による意思表出の活発化

背景としての二○○五年反日デモ デモに対する日本経済界の反応

経済界の意見形成とその背景

企業・業界レベル

財界レベル:特殊協力方式からの脱皮

終わりに

111

一はじめに

うとしていたのか、 代表的アクターである経済界はこの時期においていかなる政策要求を持ち、 本稿の 目 一的は、 小泉政権期を中心に、二〇〇〇年代に入ってからの日中関係における民間アクターに着目 またその形成要因とは何かを明らかにすることである。 政治関係に対しどのように役割を果たそ

間 間 政治摩擦が起こるたびに、 た 史認識の影響、 存 究は国家間関係に焦点を当て、その政治関係の変化を特に摩擦の面を中心に論じ、 の民間アクター間の結びつきのあり様も大きく転換していた。民間の側に視点を置くいくつかの研究は、 ってしまうことになる。 レ の限界性を指摘してきた。しかし、日中の構造転換は単にパワーシフトとして生じたのではなく、(3) V この時期 ベルでの関係性の変化は、 ベルでの結びつきを強め、 戦略的互恵関係_ の日中関係を対象とした研究では、 ナショナリズムの高揚や国内社会の保守化に着目した。しかしこれらは、(3) の社会的基盤であったともいえる。 「戦略的互恵関係」 それが民間アクターの政治的な態度に与えた促進作用を看過している。このような民 日中関係の複合的な構造転換の重要な一構成要素であり、さらに二〇〇六年に結ば の枠組みそのものを問うような過剰な反応が示される事態に容易に陥 構造転換が生じていたことが共通の認識となっている。(1) この部分の構造転換に対する正確な認識を欠いたままでは しばしば日中関係の経済的 経済関係の深化が日中 同時 ほとんどの b 期 っぱ には 相 の 5 両 互. 民 歴 国 研

交代したことの影響を指摘するもの、(5) 経済界では中 本稿が提起する問題に対して、 国に対する協調的な意見は主流ではなくなったという主張である。 先行研究は大まかに分けて二つの見解を示している。 日中の経済摩擦の中で、 経済界内部において協調派は少数であったことを指摘 その理由について、 一つは、 この)時期 日中友好世代が に お て、

与え合うものであった。

するものなどがある。もう一つは 関心であったという見解である 「政冷経熱」 という言葉が示すように、 政経分離が進行し、 経済界は政治関係

無

く ては、 していくことになった 展開する戦略を深化させ、それと同時に、 経済界の役割は新たな段階へと展開した。(三)その変容を促した要因について、 済界の対中認識が「中国脅威論」から「中国特需」へと変化したと同時に、中国に対する協調的な政策要求が形成さ 分けて論じていきたい。すなわち、 段階に分けて、 れた。(二)二○○五年を転機として、日本経済界は協調的な日中関係に向けて積極的に意見を表明するようになり、 本稿では、まず経済界の中に実際に存在した政策要求を、 (a) 国際経済環境の変化があった。この変化に対応し、 一○○五年に起こった反日デモの前後で大きな変化が観察できるため、ここを時期的な境としてその前と後に 経済専門誌、 (後(3))。 経済団体の機関誌と報告書、 本文は以下の三つの部分からなっている。(一)二〇〇五反日デモ以前: 財界の中国との関係は「特殊な協力方式」から「一般的な方式」へと変容 日本経済界は中国を拠点としてアジア、 新聞などの資料を用いて明らかにする。 各企業の個別レベルと財界・経済団体の団体レベ 日中の経済的依存関係だけでは グロ その分析に当たっ ー バ ル市場へと 日本経 ルの二

かし本稿が以下で示すように、「政」 政冷経熱」という言葉は、 この時期の لح 日中関係においては、 経 が完全に分離して存在することはなく、 政経分離が顕著であったかのような印象を与える。 両者は絶えず相互に影響を

一 二〇〇五年反日デモ以前の状況

① 企業・業界レベルの認識:「中国脅威論」から「中国特需」

% が 対する陳情が行われた。 しかしこうした保護主義的な措置に対し関係業界の内部にも異論があり、 フガードの発動を日本政府に求め、二〇〇一年四月にようやくネギ、シイタケ、 くることで、日本の産業が大きな被害を受けている」という認識であった。日本貿易振興会(JETRO)が二〇〇(ロ) 貿易と対中投資の二つの側面から構成されていた。貿易における「中国脅威論」は「中国から低価格の製品が入って 年に行った調査によれば、中国製品の日本進出に対し、二一%の企業が「いま脅威を感じている」と回答し、二九 企業レベルの中国認識は主に経済面における「中国脅威論」に対する応酬から窺える。経済界の「中国 「近い将来脅威を感じる」と回答している。また特に競争力の弱い農産品、 (ユ) 経済産業省に対しセーフガードの発動に反 イグサに対する暫定発動が行われた。 繊維業界は、中国製品に対する **| 脅威論** は

減少とデフレに拍車をかける結果となっていた。日本の製造業の中国移転は日本の経済停滞の主因であるという米国 場閉鎖が続く中で中国への投資が拡大して日本の産業基盤が崩れようとしている」との認識に集約できる。(四) する」と答えた企業は前年の五四・五%から七一・六%へ、「海外生産が国内生産を代替するために国内生産は減少 経済研究所の試算によると、一九九七年から二○○○年までの間における日本企業の中国投資の増加は、 の研究結果も報じられた。特に顕著なのはIT関連産業、 国内雇用の空洞化をもたらしていた。 製造業の投資、 移転による日本の「産業空洞化」に対する脅威認識である。それは「日本国内での工 国際協力銀行の二〇〇一年の調査によると「海外事業を強化 家電事業などの製造業であり、 工場の海外移転によるコス 国内雇 第一生命 用

する」と答えた企業が前年度の一三・六%から二二・五%へ大幅に増加した。(エ)

起きた貿易摩擦と同じことが、いま、日中間で起ころうとしている」との理解を示した。ほかにも多くの経済人が、 だと述べた。「空洞化」論に対し御手洗冨士夫(キャノン社長、二〇〇六年五月~二〇一〇年五月日本経団連会長)は、「脅 新聞や雑誌などで、「中国脅威論」に対し異論を呈した。(※) 威論を唱える人がいるけれども、これは七○年代、八○年代に日米間に起きたことを考えてみればよい」、「日米間で あり、佐藤雄二朗(アルゴニー会長)は「空洞化という発想そのものがもはや時代遅れ」だと主張した。また立石信(②) との議論が展開された。たとえば佐々木聡吉(伊藤忠商事常務執行役員、中国総代表)によれば「脅威論」は過大評価 ともチャンスともなりうる」と提起され、二〇〇二年頃には「個別企業にとっての中国は脅威論とは一線を画する」(28) (オムロン代表取締役会長)は「中国抑制策は意味のないことで」、「教科書、靖国……を解決していくことが大事」 しかしこれらの「中国脅威論」に対し、企業レベルでは早くから反論が存在した。二〇〇一年後半に中国 は 「脅威

に「その特需は三年前から始まり、今後も続き、日本にとっては不可欠」だと述べた。「日中企業アライアンス」な あった。斎藤宏(みずほコーポレート銀行頭取)は、「日本の今の景気回復の要因を……五割は中国特需とみ」て、さら ど包括的な提携関係や、企業レベルの更なる協力もこの時期に経済界のなかで提案された。 二○○四年になると「脅威論」はさらなる沈静化に向い、それに代わって主流となったのは「中国特需」の認識で

① 財界レベルの認識

その後、 一○○一年に提出した意見書「二一世紀の日中関係を考える」では、 一一月から中国委員会企画部会で「中国製造業の台頭とアジアの国際分業体制に及ぼす影響」について検討 ルの認識は、「中国脅威論」と歴史問題に対する見方から観察できる。 中国の製造業の台頭が及ぼす影響を指摘した。 中国脅威論について、 旧 団 運が

かでも、 大洋州地域委員会企画部会が取りまとめた中間報告「ASEAN諸国との経済連携強化に関する基本的考え方」のな を始めた。その検討成果の中では、 中国の発展を歓迎し、中国との関係はチャレンジかつチャンスであるとされた。(※) 中国の発展は脅威ではなく、日中は共存共栄が可能だと取りまとめた。(四) アジア・

の政治的問題は靖国参拝に由来するという個人的な認識もあった。(ヨ) なかでも、 協会二一世紀日中関係展望委員会が二〇〇三年に発表した意見書「日中関係の進化を求めて――その理念と課題」の 〇一年から慎重な態度を示し、二〇〇四年には同友会が靖国参拝の中止を要請するまでに至った。ほかには日中経済 きかった。 靖国参拝問題を中心とする歴史問題と日中政治関係の悪化との関係性については、財界の間で意見の食い違い 「歴史認識を明確にし、未来志向の下に信頼関係を確立する」と主張した。日本経団連のなかでは、 首相の靖国参拝について、 当時の経済同友会代表・小林陽太郎(一九九九年四月~二〇〇三年四月) は二〇 が大 日中

踏み込んでいた。 のための提言」という意見書を発表し、歴史認識や台湾問題について言及するなど、政治問題にも異例と言えるほど した。ただし旧経団連は二〇〇一年二月に「二一世紀の日中関係を考える-(33) の対応に距離を置く姿勢を示し、あくまで「靖国参拝が中国との経済関係で障害になっていることはない」と繰 方で政経分離の見方、つまり経済人が政治に関与すべきないという考え方も存在した。 -日中の相互信頼の確立と経済交流拡大 日本経団連は経済同友会 り返

三 日中関係改善に向けての経済界による意思表出の活発化

5 一○○三年の終わりから、 政治関係の改善に経済界の協力を求めていた。二〇〇四年度訪中団に対する温家宝の政治問題の言及のほか、そ 中国側の政府要人はたびたび経済界との交流で、「政冷経熱」という言葉を提起しなが

どの活動を促進する直接的な契機となった。 な行動は の直後に日本に着任した王毅新大使の協力要請もあった。 共通の意見として存在しなかったと言えよう。 中国側の要請より反日デモの発生のほうが活発な意見表出 一方で二〇〇五年までに日本政府の政策転換を求めるよう

○ 背景としての二○○五年反日デモ

範にわたる影響をもたらした。 安での反日デモの延長線上にあった。 の「入常反対」(国連常任理事国入りを反対する)など具体的なスローガンが提示され、 の国民感情の悪化を示しており、それ以前の二〇〇四年のサッカー・アジアカップをめぐる騒動や、二〇〇二年 二〇〇五年四月の週末に、 北京、 上海、 今回のデモにおいては、 成都、 広州、 深圳などの大都市でデモが発生した。 抽象的な反日のほかに、「日本製品ボイコット」、 日中関係の政治、 デモの発生は日中 経済両面 日本 の 両 国 西

的大量投資に起因する労資問題もそれに加担した。 歴史問題をめぐって韓国と中国での日本批判が強まるなか、 · が 中 日本製品のボイコットへと直接つながった背景には、 国で報道されたことがあった。また電子商品・流通業界における中国企業と日本企業の競争、 日本の文部科学省が歴史教科書の検定結果を発表した後に、 「新しい教科書を作る会」に経済支援した日本企業リス 日本企業の集中

本政府は深く反省するだろう」と発言した。 関係の重要性を訴えていた。 は橋本龍太郎・ 対する態度を批判した。 デ ・モ発生 一の当初、 国際貿易促進協会代表団団長と会見し、 中国の外交部と商務部の対応には食い違いが存在した。 町村外相が中国駐日大使に謝罪と賠償を要求したことに対し、 一方で、 外交部は比較的強硬な姿勢を示した。 中国は従来から中日貿易経済協力を重視していることや対日 四月六日の報道官発言では日本側の歴史 デモ直前 の四 月四 温家宝は 月 薄熙来 | (反日デモで) 商務 部 日 長

両利、 でも特集報道を行った。 貿易量、 る評論を出し、 広州でも報告会が行われて以降、 :ジャカルタで小泉首相と会見し、 か 闘即両傷』」(中国と日本の間が し四月一九日に李肇星外相による日中関係に関する緊急報告会が人民大会堂で開催され、 投資量、中国国内の雇用提供において貢献していることに関する薄熙来の説明を掲載し、 二二日に日中経済貿易関係に関する薄熙来商務部長の一問一答が報道された。 対日経済関係を重視する方向への転換が見られた。新華社は二〇日、 関係改善に向けて五点の主張を提示した。 「平和ならばお互いに利益があり、 闘争ならばお互いに不利益をもたらす」)を標題とす 新華社はその後も引き続き日本企 翌日に胡錦濤国家主 同時に天津、 インターネット 中 日 Ŀ 和 海 刨

席 中 展 献を高く評価した。 なかった。二○○五年度日中経済協会訪中代表団との会見には温家宝が出席し、(↩) 演で、日中関係を「政冷経熱」と論じたものの、 側に対する批判的な言論も控えるようになった。 との会談を実現した。 国側の提案で奥田碩 への貢献を評価し、 また二〇〇五年以降、 東北振興、 (二○○二年五月~二○○六年五月日本経団連会長) ら日本経団連首脳が再度北京に訪 また二○○六年の日中友好七団体訪中に対しても胡錦濤主席は七団体の日中関係発展 中国は経済界訪中団を格段に重視し、ト 西部開発への参画を歓迎すると発言した。(似) 小泉首相の靖国神社参拝問題などを直接取り上げて批判することは 王毅駐日大使は二〇〇五年二月の ップ政治指導者が日本からの訪中団と会見し、 胡錦濤は会談に臨めなかったが、 日本経済界の日中経済、 「関西財界セミナー」での基 れ胡 日中関 そ 錦 係発 日本 の 濤 0) 貢 主 後

□ デモに対する日本経済界の反応

1 企業と業界レベル

反日デモが経済全体に与えた影響は大きくなかった。 当初は東京株式市場の中国関連銘柄の株価に影響があったも

表 2005年反日デモ以降の訪中団

我 2000年及日7 CX科V的中国				
時期	訪中団の名称	主な日本側参加者	会見に応じた中国側 のトップ政治指導者	
2005年7月7日		日中経済協会新会長千速 晃と旧会長渡里杉一郎	呉儀副総理	
9月26日	2005年度日中経済 協会訪中団	奥田碩、千速晃、今井敬 (1999年 5 月~2002年 5 月 旧経団連会長)など	温家宝総理	
9月30日		奥田碩など日本経団連首脳	胡錦濤主席	
2006年3月31日	日中友好7団体訪中	千速晃、橋本龍太郎日本国 際貿易促進協会会長など	胡錦濤主席	
4月18日	日本国際貿易促進 協会代表団	橋本龍太郎(団長)	賈慶林全国政治協商 会議主席	
9月5日	2006年度日中経済 協会訪中代表団	御手洗冨士夫、千速晃など	温家宝総理	

資料:『日中経協ジャーナル』、『産経新聞』などを参照に筆者整理

モの開始当初にボイコットを受けたものの、

自らホームペ

、 中 ジ ていた。しかし大半の企業は積極的な対応をとっていた。(⑷)

合弁事業から撤退するという消極的な対応を示したと報道され

日系企業は基本的に個別に対応した。

なかでも日本製紙

しい教科書を作る会」の協賛企業とされたアサヒビールは、

「日中経済討論会二○○五年」は中国側から一七○名、日本側国人社員と一体となって危機を乗り越えた。日本企業の中国における社会貢献のPRは二○○四年から対日感情の悪化に対する懸念から重視され始めたが、デモ以降は日中友好のために貢献してきたことをアピールすることとともにさらに重視されるようになった。

「日中経済討論会二○○五年」は中国側から一七○名、日本側「日中経済討論会二○○五年」は中国側から一七○名、日本側で事実弁明と日中友好のために貢献してきたことを主張し、中で事実弁明と日中友好のために貢献してきたことを主張し、中で事実弁明と日中友好のために貢献してきたことを主張し、中で事実弁明と日中友好のために貢献してきたことを主張し、中で事実弁明と日中友好のために貢献してきたことを主張し、中で事実弁明と日中友好のために貢献してきたことを表し、中で事実弁明という。

示した企業が大半であった。 (4) (4) のの、それも早期に回復した。企業心理についてJETROがのの、それも早期に回復した。企業心理についてJETROがのの、それも早期に回復した。企業心理についてJETROが

から三三〇名が参加するという過去最大の規模のものとなった。

その背景には反日デモの問題は個別企業レベルでは対応できない問題であり、「日本政府が何らかの対応をすべ った。また企業は、「国益」とは何かということについて広く議論する必要を認識するようになっていた。(ミシ) 日本企業の自助努力を超えたリスクであるとの認識が徐々に共有され、 政府 への期待も広がっていたことが

際関係の物流は中国を中心にアジアが非常に元気、○六年度以降も堅調」であろうとの展望を述べた♡ 提供していくこと」をこれからの課題とすべきと提起した。鈴木邦雄 業だけであり、 入った。また二○○六年一月の『財界』座談会に参加した企業家の内、競争的な認識を持っていたのは資源関係(⑷) と強調した。 て捉えていた。 「不安要因もありますが、それ以上にチャンスがある」と述べた。)四年に比べて少し鈍化したが、 経済的 :相互依存関係の深化に連れて、企業はますます中国を重視するようになった。二○○五年の投資増 需要と供給から見れば、 大橋光夫(日本化学工業協会会長・昭和電工会長)は、「中国は環境問題に強い関心を持ち始めた。 小林陽太郎(富士ゼロックス会長) ほとんどの企業家は対中協調関係を主張していた。 サービス業を中心とした非製造業の投資が顕著に増加し、経済関係は新たな段階に 今後もいい環境が続く」との認識を示した。 は「(米中の) 両方をちゃんと見て、複眼的な見方が非常に大切 森稔(森ビル社長)は「大きなポテンシャル」とし たとえば佐々木幹夫(三菱商事会長) (商船三井社長) 岡部正彦 は 「中国の輸出も輸入ももの (日本通運会長) つまり、 は中 加 技術を 国 反日 には 玉 企

△ 財界レベ

デモは日本側の経済協力の姿勢を大きく変えることはなかった。

展させよう」を提出した。経済同友会も四月二六日の記者会見で日中関係に言及し、 表を行った。 、モの衝撃とそれに対する企業の反応を受けて、 四月一二日に日中経済協会をはじめとする日中両国民間友好六○団体は 六月には日中経協二一世紀日中関係展望委員会が意見書「未来に向けての日中経済の相互連帯を発 経済団体は活発な動きを見せ、 日中関係に対する各種意見書 日中の良好な関係を構築するこ 平 和と善隣友好に関するアピ 0) 兖

とは、国の安全と繁栄という「国益」にも寄与すると訴えた。(3)

るが、 者が集まった。そこで渡辺正太郎 いとの意見を表明した。 く行われ、 また上述 日本企業の活動は中国でも支持されており、 人的交流が盛んになった。言論NPOが八月に北京で主催した「北京 の「日中経済討論会二○○五年」のように中国側の企業家などを日本に招いた。 (経済同友会副代表幹事、 経済関係が良好のうちに「大人の関係」を構築しなければならな 専務理事)は政治関係によって経済はマイナスになって ―東京フォーラム」にも多くの参加 日本側との意見交換 が広

経済協会訪中代表団において、 ○五年度日中経済協会訪中代表団に参加した奥田は、 各経済団体が派遣した各種訪中団(表を参照) 御手洗は温家宝の訪日を期待する旨を述べた。(®) 小泉首相からの伝言を温家宝総理に伝えた。二〇〇六年度日中 は、 日中の間の意思疎通に大いに貢献した。たとえば二〇

事 的交流を展開することが含まれた。経済同友会は五月九日に「今後の日中関係への提言 超え、歴史を創る」を発表し、その骨子には近現代史教育を強化すべきこと、 国に関して「今後もグローバル競争の拠点とな」り、「現地の文化や歴史を理解しながらビジネスを展開する」など そして、六月に「企業のアジア戦略、 ナー」が関西経済連合会と関西経済同友会によって開催され、 のことが述べられたうえで、「東アジア自由経済圏の実現」が提言された。関西経済同友会は 国 二○○六年になると、日本の政権交代に向けて各団体が今後の中国政策について提言を行った。二月に「関西 から異論が唱えられたものの、 ジ」を発表し、 [神社参拝について 日中関係を改善するための相互理解や相互交流の促進など四つの提言を行った。 「再考が求められる」ことが明記された。これをこの時期に明言することについては**一** 結局採択された。 五つの視点」を企業の共通意見としてまとめ、 日中経済協会二一世紀日中関係展望委員会も九月に「新内閣 そのなかで中国・韓国との関係改善が強く訴えられた。 未来志向と戦略的取り組み、 政府に提言した。そこでは、 日中両国政府へ 一歴史を知り、 またさらに首 幅広 のメッ 歴史を [セミ の発 相 0 人 0 セ

足にあたり、日中関係進化を望む」を発表した。

の変化と企業レベルおよび財界レベルの対応について検討し、 貫性がある主張とみたほうが妥当である。では、その背景には何があったのだろうか。 これらの行動は中国側の要請に沿って行われたというより、 彼らの政策要求の形成要因を検討してみたい 対中国協調的な政策志向をもつ経済界による主導性と 次章において国際経済環境

四 経済界の意見形成とその背景

以上で述べたような経済界とりわけ経済団体・ 財界の主張 の背景には、 日中間 の企業レ ベ ルでの経済的相 互依存関

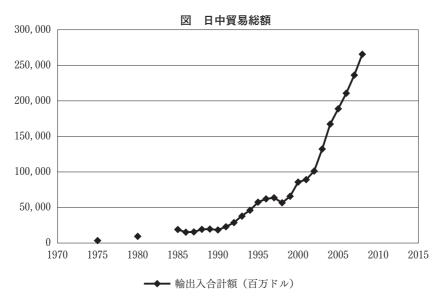
企業・業界レベル

係だけではなく、もっと広い国際経済環境の影響があった。

抜いて中国が日本の貿易相手国一位となった。さらに新たな日系企業の投資ブームは、 貿易相手国第一位だった。その後アメリカ・ヨーロッパに続く第三位となった。また二○○五年からは、 二〇〇一年以降、 日中間の投資と貿易は急激に増加した(図を参照)。二〇〇三年までに日本は連続 中国のWTO加盟(二〇〇一 一一年中国の アメリカを

年一二月一一日)を契機に、二○○○年ごろから始まった。

ける 日中投資促進機構が実施した調査によれば、 入ってから特に繊維製品、 しかし一方で、日中間の各産業における競争あるいは経済摩擦の側面も事実として存在していた。二○○○年代に 「中国脅威論」 につながっていた。また急速な投資の増加はすべての企業に恩恵を与えていたわけではなかった。 IT関連産業などの機械機器と農産品を含む食料品は中国からの輸入が急増し、貿易にお 中国に進出する企業の損益は二極分化の傾向を示していた。利益を上げ



資料:財務省『貿易統計』、1996年以降はJETROによるドル換算。

特需」 ると、 ていたが、二〇〇〇年代に入ってから、 食品、 企業の中国認識も変化していったのであった。(四) 背景として、 けて輸出するという またそれが企業間で共有されつつあったことによって、 出するという「三角貿易」 を輸入して最終財に組み立て、 が構築されたことがあった。 た産業・企業もあれば、 のような趨勢のなかで企業の対中戦略が急速に変わり、 で、「中国脅威論」 いて温度差が存在していたことを示唆してい った。このことは、 だが、 Esが中間財を生産し、 具体的にいえば二○○○年までは、 二〇〇三年のデーターが示すように、 が主流の対中認識となっていった。その大きな 電気・電子の業界は中国で生産し日本などに 日中の経済相互依存がさらに深化するな 東アジア地域で産業を横断した分業体制 は徐々に後退し、 産業・企業によって中国認識 「輸出型」 損失を被った産業・企業もあ がすでに成立していた。(元) 中国·ASEAN 『通商白書』の分析によ を優先する戦略を取 最終消費地の欧米 代わって「中国 アパレル、 中 -国市場 日本 が中間 加 輸 財 工 か 0 N お

拓を重視する「内販型」戦略が促進されるようになると、「輸出型」と「内販型」の両方面から事業を展開 戦略をとる企業が増加した。特に電気・電子業界では「輸出型」と「内販型」両方向ともの拡大が目立させ、 石油化学、 素材、 家電、 自動車、 産業機械、 サービスなど多くの業種は、 独資形態による するよ 中

に中国からの輸入が急増したことを背景に、繊維産業では「中国脅威論」が高揚し、中国製品に対しセーフガードの 国企業とのアライアンスや「包括提携」の構築が活発化した。(空) っている少数企業からであった。その後、 発動を求めていた。 企業戦略転換と対中政策要求の関係性を典型的に示す例として繊維産業が挙げられる。 比較優位を確保するために先進的な生産・経営モデルをとるべきとの意見は、二〇〇四年ごろになるとすでに主 しかし内部から反対の意見があり、それはダイエー、 ユニクロ・モデルに代表されるような、 イトキンなど商社による開発輸入方式を取 中国の巨大市場も視野に入れなが 前述のように、二〇〇〇年

制が成立しつつあった。 ことが新たな戦略となった。 スモデルに対する見直しが迫られた。そのなか、 電子産業においては、 組み立て部門の付加価値が低下したことによって、 つまり製造業における国際分業が進む中、 組み立てを中国で行い、 日本と中国の間に「棲み分け」の水平分業体 ほかの付加価値高い分野で比較優位を保つ 製造プロセスをすべて自社で行うビジネ

流となっていた。こうした戦略転換を経て、繊維産業の中での中国脅威論も沈静化した。

5

まっていた。だが対中投資戦略の見直しが進められる中で実際に企業戦略の主流となっていったのは、 姿勢を崩していなかったが、中国を海外市場向けの生産拠点と位置づける「輸出型」企業のなかでは慎重な姿勢が 迫った。二○○五年のJETROの調査によれば、 また反日デモの発生や二〇〇五年の人民元切り上げなどによる対中投資コストの上昇は企業に投資戦略 ビジネスの主軸と位置付け、 国内市場への浸透を図りつつ、アジア地域統括会社を設立するというものであった。 中国の国内市場をターゲットとする企業は投資に対し依然強気の 中国をアジ の 再検 討

から卸 つつ、 すなわち、 こうして日本 東南アジアで生産拠点を作ることによってリスク分散を図るという戦略が広く共有された。(宮) 小売業が先行するサービス・非製造業の対中投資が大幅に増加し、 生産拠点を撤退させるのではなく、 中国 -欧米という「三角貿易」はさらなる高度化の局 「チャイナ+ワン」 論 つまり中国をグロ 日中の相互依存関係がより一層深まっ |面を迎えたのであった。 1 バル展開の事業拠点 さらに二〇〇五

〕 財界レベル:特殊協力方式からの脱皮

か、 う特殊方式 国貿易のリスクが大幅に軽減された。 国に対するプラントの輸出を推進することにあった。一九七九年に取決め関連のプラント輸出に契約留保が発生 術協力を含めプラントを中国に輸出するという大型契約であった。 日 ともなっている。 貿易取決め締結をきっかけに毎年行われ、 元化を図ることでエネルギー安全保障を強化することよりも、 1000年 中 た。 この時期において、 これをきっかけに円借款の発動が決定された。こうして対中プラント輸出は政府間保障を得ることになり、 -関係の一つの基盤であった。 日中の今後の協力方式が問われるようになった。 この変容については、 に再度期限切れ の代表例であった。 一九七八年に財界の強いリーダシップにより締結された長期貿易取決めは、 企業レ の時期を迎えた。 ベル 日中経済協会と経団連合同の訪中団と中 当初は 取決めの基礎となったのは、 の認識と戦略だけではなく、 このように長期貿易取決めは、 「エンドレス」とまで言われたこの取決めであったが、 現在に至るまで財界と中国政治指導者の直接対話・協力意思の 中 国側の 石油輸出がさらに困難になったことによって交渉が難航するな まだ十分に国際経済システムに組み込まれ 中国側が石油などの資源を日本に輸出し、 財 解レ 日本側にとってその目的と意義は、 日中 菌 ベ [側の協議内容から窺える。 ルによる日中経済協力の様式もまた変容 の経済協力を財界が先行する形で行うと 三回 九八〇年代に この訪中団は長期 の継続を経た後、 石 t 油 日 再 脳輸入の |本側 確認 Ų١ する 対 が V 0 そ 中 中 多 技 て

中国貿易総額全体に占める割合が低下しているなか、新たな協力方式、 のように繰り返し日本側に紹介し、協力への強い期待を示した。(%) あると強調し、 の具体的な内容として西部開発などの内陸協力(二〇〇三年からは東北振興) そうしたなか、二○○○年度訪中団との会見で朱鎔基総理は、 日本経済界との新たな特殊協力方式を模索した。 中国 中国側は実務レベルの交流において、 のWTO加盟以降も日本とは大変特殊な関 新たなファクターの育成が必要だと提案した。(※) のプロジェクトを提示し、 日中貿易額が これを毎年 係

訪中団との会談でも、 企業でありながら同時に多くのチャンスを逃したと、経済界の協力姿勢の欠如を暗に批判した。また二〇〇四年度の企業でありながら同時に多くのチャンスを逃したと、経済界の協力姿勢の欠如を暗に批判した。 なか二○○二年の訪中団との会見に応じた呉儀(国務委員) クトへ協力する意思を毎年繰り返し表明した。 果はそれほど大きくなかった。経団連も西部開発などに示した関心は限定的で、一方で北京―上海高速鉄道プロジ 長期貿易の継続に何とか成功したが、 ただ経団連と日本企業の考えは中国側の思惑と必ずしも一致していなかった。日中経済協会は懸命な努力を通じて 温家宝は冒頭で政治問題に言及し、 西部開発については経産省とも協力して企業に説明したものの、 しかし結局その要望も国民感情の悪化などで実現されなかった。(ヒダ) 日本の政治家を批判した。(8) は、 中国の改革開放で一番メリットを受けたのは日 投資の招 その 致效 本 . O

通商・ る課題を主な内容とするものであった。さらにその提言に基づき、 ○三年一月に対中国通商問題ワーキング・グループが新たに設置された。 経団連と日経連が合併し、 以外の、 ン」を毎年中 ただこのようなエピソードは、 経済関係 既存の企業レベルの経済協力を基盤とする新たな協力方式と対話チャンネルを探っていた。二〇〇二年に旧 ・国に派遣し、 の拡大に向けて」と題する提言が発表された。 商務部などの実務レベルとの政策対話チャンネルを構築し、 日本経団連という新たな体制として出発した。 財界と中国の関係悪化を必ずしも意味していない。 提言は、 二〇〇四年から新たに「日中通商対話ミッ 企業の要望を代表して中国政府に克服を求 その後、 その成果として「WTO加盟後の中国との 日本経団連の中国委員会の下二〇 経団連側からも長期貿易取 中国側とのネットワー クの 決 強 8 8

化 なわちこの時期、 を図った。 催したり、 中 ほかにも、 日韓ビジネスフォーラムを共催したりすることによって、 日中の経済協力において財界が企業に先行するという特殊方式が解消され、 環境植林モデル事業を推進したり、 毎年中国企業連合会との共催で日中産業シンポジウムを 中国側とのチャンネルを充実化させた。(第) 企業の自主行動に続 す

て財界がフォローアップするというより一般的な方式が主体になっていったのであった。

任 日中関係の改善に力を発揮した。北城も経済同友会代表幹事として、二〇〇四年一一月に首相の靖国参拝は もらった方がよい」と言い切るなど、 貫して首相の靖国参拝に異論を申し出たほか、元代表の小林陽太郎が新二一世紀日中友好委員会の座長を務め、 の北城恪太郎 靖国参拝批判について、経済同友会が経団連と違う対応を取った理由を中心に検討してみたい。 (日本ⅠBM会長、二○○三年四月~二○○七年四月経済同友会代表幹事) 明確に批判していた。 が共同歴史研究を提唱するなど、 同友会は 一控えて

企業の自主行動に続いて財界がフォローアップするという一般方式が主体になってきたことの延長線上に 述のように、 リカ・東南アジアとの関係を考慮した上での、 日中の経済協力において財界レベル特に経団連の行動様式は財界が先行する特殊方式に取って代わり、 日本の成長戦略を考慮した国益に基づく行動であった。このことは前 しあっ

こうした経済同友会の靖国参拝への批判は、

日中の特殊関係の構築というより、

東アジア共同体を念頭におきアメ

7 b いた。また同友会が構想した東アジア共同体はASEANとの連携をベースとしてそこに中国を巻き込もうとする し~」の中では、「東アジア」地域をASEAN+3を核に香港・台湾を加えた範囲とし、 のだった。二〇〇二年度の提言、「自由貿易協定を核に東アジアの経済連帯を~日本は実現に向けて、 .友会は従来から日本とASEANの連携を重視し、 一九七四年から「日本・ASEAN経営者会議」を立ち上げ また中 -国を東アジ 率先垂範 アの

催予定だったASEANプラス3首脳会議に向けて「東アジア共同体の設立を」を題とする共同声明を採択し、

中国との対話を深める必要が強調された。二〇〇四年の日本・ASEAN経営者会議は同年一一月に開

日中両国の経済交流と関係の構築は、 ·国を含めた東アジア共同体を早急に構築することを強く要請した。 (%) 二〇〇五年一月に、 同友会は「日米間年間貿易額と日中間年間貿易額の逆転について」の代表幹事発言に 日本の長期的な国益に適うものであるとの意見を表明した。続いて二月に おいて、

中

中で靖国問題に言及するにあたって、 え提起した。さらに五月九日には「今後の日中関係への提言-|東アジア通貨単位」の創出を提言し、 前述のように内部からも異論が唱えられたが、北城代表幹事は靖国問題を主体 東アジア地域の中での日中関係の重要性を訴えつつ、「円を捨てる」考え方さ 日中両国政府へのメッセージ」を発表した。提言の

を取りまとめ、その中で中国、韓国との首脳会談の早期実現、東アジア外交の戦略的重視を要請した。(※) 的に考える必要があり、また小泉首相の後任者に向けて発信すべきだと主張し内部の異論を抑えた。 (四) 二〇〇六年にふたたび同友会は「東アジア共同体実現に向けての提言 東アジア諸国との信頼醸成をめざして」

が中国との経済関係で障害になっていることはない」とした。(※) る見解を) 方で、日本経団連の御手洗冨士夫会長は、 とりまとめたこともないし、これからも予定はない。 同友会のやり方から距離を置いて、「経団連は過去に それは政治の仕事だ」と述べたうえで、「靖国参拝 (靖国神社に関す

現政権との対立をできる限り避けようとする伝統も持っている。 団体が掲げている理念が異なることも挙げられる。 ベースで、 このように経済同友会と経団連の間で、政府への働き掛けに違いが存在した。その背景として、 同友会は個人ベースで参加するという両団体のメンバー構成に相違が存在することが挙げられる。 同友会は「革新」を自らの特徴だと主張し、それに対し経団連は まず経団連 どが企業 また両

.団連が中国との関係改善に積極的ではなかったということを意味していない。 たがって、 経団連が歴史問題について小泉政権に対し明確に反対する態度を示していなかったことは、 必ずしも

五 終わりに

成プロセスについて、国際経済環境、 本稿では、 まず反日デモ前後の時期における経済界の様々な認識 中国との経済関係といった影響要素を中心に検討してきた。 (政策選好) とその変化を跡づけた。 またその 形

を通して日中両方の政府と世論に向けて発信する必要があると認識するようになった。 済活動を行う際に、 築することから、 強硬なものからより協調的なものに変わっていた。 中 国経済との関係が競争的な関係から相互依存の関係に変わるにつれて、企業・業界の、中国政策に対する要求も 企業レベルの要望と利益をフォローアップするものに転換したと評価できる。 政府・政治の影響を避けようとする傾向があったが、反日デモを契機に、 財界の役割は、自らのイニシアチブで日中の特殊な協力関係を構 個別と団体活 また、 日本企業は経 動の両 方

略 界は確実かつ着実に政策要求を形成し、変容させ、発信してきた。二〇〇六年における日中関係の 善につながらないという誤解を招きかねないものであるが、本稿で述べてきたように、 的互恵関係の構築は、 最後に、「政冷経熱」という言葉は経済界が政治関係に対して無関心であり、 企業レベルの相互依存の深化とその政策要求に応えたものであったのである。 経済的相互依存の深化が政治関係改 経済関係の深化を背景に経済 「氷を砕いた」 戦

- $\widehat{1}$ Stanford University Press, 2006 『外交フォーラム』二〇〇八年五月。 『日中関係 戦後から新時代へ』 Ming Wan, Sino-Japanese Relations: Interaction, Logic, and Transformation (岩波新書、 二〇〇六年)。 国分良成他 日中関係の構造変化に目
- 2 Jisi ed. Getting the Triangle Straight: Managing China-Japan-US Relationship, Japan Center for International Exchange, 2010 例えば Wang Jisi, "The China-Japan-US Triangle: A Power Balance Analysis", in Gerald Curtis, Ryosei Kokubun, and

- 佐藤壮 「大国崛起的安全困境与中日関係」『現代国際関係』二〇〇五年一二期など。 「中国の台頭と日米安全保障体制」宇野重昭・唐燕霞編『転機に立つ日中関係とアメリカ』(国際書院、二〇〇八年)。
- 3 ○○七年)。朱鋒「権力変更、認同対立与戦略選択 ·冷戦後的中日関係史一九八九—二〇〇六』(中国経済出版社、二〇〇七年)。 歴史認識問題」家近亮子・松田康博・段瑞聡編著『岐路に立つ日中関係 「日本における新保守主義の台頭と中・米・日関係」前掲注 中日関係的戦略未来」 (2) 『転機に立つ日中関係とアメリカ』。 『世界経済与政治』二○○七年第三期。李健民 過去との対話・未来への模索』(晃洋書房、二
- $\widehat{4}$ and competition in the Chinese automobile Industry: The Emerging Architecture of China-Japan-US Economic Relations", in Gerald Curtis, Ryosei Kokubun, and Wang Jisi ed. Getting the Triangle Straight: Managing China-Japan-US Relationship 米の自動車産業との提携を事例に、経済関係が政治関係に与える促進作用を論じている。Katsuhiro Sasuga, "Cooperation 唯 一の例外と言えるのは貴家の研究であり、この時期の日中関係ついて、 中国側の非国家アクターである地方政府と日
- 5 国分良成「冷戦終結後の日中関係 ――『七二年体制』の転換」『国際問題』二〇〇一年一月。
- 6 Michel Yahuda, "The Limits of Economic Interdependence: Sino-Japanese Relations", in Alastair Iain Johnson and Robert Ross, eds. New Directions in the Study of China's Foreign Policy, University of California University Press, 2006
- 日本:変化中的「政冷経熱」関係』(人民出版社、二〇〇九年) 二—四頁、二四頁。 的となったという。本稿でいう「政冷経熱」期は、二○○一~二○○六年までの小泉内閣期に限定される。劉江永 内閣期の日中関係のもっとも顕著な特徴であり、また二○○四年には「政冷経熱」を使って日中関係を特徴付けるのが一般 二一世紀初頭における日中関係の「政冷経熱」現象は、一九九〇年代なかばを起源としているが、
- 8 五つの総合経済団体であった(『関西財界外史 界という呼び方もあり、その指導部は関西経済連合会、大阪商工会議所、関西経済同友会、関西経営者協会、 とする経済団体とその指導者を指す。緒方貞子「日本の対外政策決定過程と財界」、細谷千博・綿貫譲治編 緒方貞子によれば、 般的に経済団体連合会 (経団連)、日本商工会議所 (日商)、日本経営者団体連盟 (東京大学出版会、一九七七年)。なお二〇〇二年に旧経団連と日経連が併合し、 経済界は「財界」、「業界」、「企業」の三つの層によって構成された人的集団であり、 (戦後編)』関西経済連合会、 一九七八年、二七〇頁)。 (日経連)、経済同友会の四団体を中心 日本経団連となった。 また 『対外政策決定 大阪工業会の

9

徐之先編著

- て述べていなかった。 特殊」関係から「普通」 関係から『普通の』 関係へ」加々美光行編著『中国内外政治と相互依存』(日本評論社、二〇〇八年)は日中関係 の関係に転換したと提起したが、経済界が主体となる日中における経済協力の方式の転換につい
- 10 伊藤元重(正論)「中国脅威論に惑わされるな」『産経新聞』二〇〇二年八月一日
- 11 日本貿易振興会「日本市場における中国製品の競争力に関するアンケート調査」二〇〇一年八月。
- 二三日、八八—九三頁。 兪敏浩 「中国の対外経済政策決定過程に関する一考察――日中農産物セーフガード問題を事例として」『法学政治学論 七五号。 および、和田芳隆「検証(セーフガードはなぜ発動されたか」『エコノミスト』二〇〇二年四月
- 13 出車両に一○○%の関税をかけることを決めたが、この争議は結局日中協議で決着し、セーフガードの本発動が回避された。 反対意見書」を提出した(『産経新聞』二〇〇一年八月二〇日)。また暫定発動に対する報復措置として中国は日本からの輸 〔美甘哲秀「日中関係に波紋を投げかけるセーフガード問題」『日中経協ジャーナル』二○○一年一○月、六○─六四頁)。 「日本タオル工業組合連合会」が八月はじめに早期発動を求め経済産業省に陳情する前に、 連合会加盟の一〇社が
- (4) 前掲注(10)「中国脅威論に惑わされるな」。
- 15 「日中交流と日本の戦略」『関経連四季報(中国経済)』二○○二年冬、第六八号、三○頁。
- (16) 『産経新聞』二〇〇二年一一月二三日
- (17) 前掲注(15)「日中交流と日本の戦略」、二八頁。
- 18 〇一年一二月、三六—三九頁 同右、三〇一三一頁。 および「日中経済討論会-―二一世紀の日中経済関係 中国は脅威かチャンスか」『経済人』二〇
- 19 国吉澄夫「中国企業の虚像・実像と日本製造業」『日中経協ジャーナル』二〇〇二年二月、二―三頁
- (20) 『産経新聞』二〇〇二年二月一五日。
- $\widehat{21}$ 佐藤雄二朗 (インタビュー)「空洞化という考えが時代遅れ」『エコノミスト』 二〇〇二年二月四日: 四〇 | 四
- 立石信雄(インタビュー)「二一世紀に残された巨大なフロンティア」『エコノミスト』二〇〇二年二月四日、四二―四三
- 23 一インタビュー 御手洗冨士夫キャノン社長」『エコノミスト』二〇〇二年四月八日、八―九頁

- 24 ほかの個人意見は前掲注(15)「日中交流と日本の戦略」にもまとめられている。
- 25 「今月の視点 副会長に聞く 斎藤宏」『日中経協ジャーナル』二〇〇四年九月、三頁。
- また浦上清「日ビジネス・アライアンスを考える視点と課題 長)「第八回日中産業シンポジュウム「新しい次元へ進化する日中経済関係」『経済 Trend』、二〇〇四年一月四二―四三頁。 第八回日中産業シンポジュウムの第二部のテーマ「日中ビジネスの新たなアラインス」、奥田 -電子産業を中心として」『日中経協ジャーナル』二○○四 (日本経団連会
- 27 二〇〇二年八月、二六頁。 勝俣恒久(日本経団連中国委員会企画部会長・東京電力副社長)「WTO加盟後の中国経済をどう見るか」『経済 Trend』
- 28 〇二年八月、二七頁。 長谷川康司(日本経団連アジア大洋州地域委員会前企画部会長)「ASEAN諸国の経済連携強化を」『経済 Trend』二○
- (29)『産経新聞』二〇〇一年七月一四日、二〇〇四年九月九日。
- この委員会は二○○二年に設置された。「日中関係の進化を求めて──その理念と課題 世界貢献への途」『日中経協ジャーナル』二〇〇三年六月、二一一一頁。 相互信頼、 未来創新 知的進
- 31 (インタビュー)「増進交流 拡大合作-·訪日中通商対話代表団団長篠原厳」『人民日報』二〇〇四年三月二四
- (32) 『産経新聞』二〇〇六年六月二日。
- 吉井毅(経団連中国委員会企画部会長・新日本製鉄常任監査役)「日中関係をどう考えていくか」『月刊 Keidanren』二○
- グ・グループ」の検討結果であった。)一年三月、四○─四一頁。この提言の策定は、一九九九年に設置した「二十一世紀の日中関係のあり方に関するワーキン
- 34 国分良成「新日中友好二一世紀委員会──過去五年の軌跡」『東亜』二○○八年九月、四九五号、二六頁
- 五年一月、二頁。 「JCEAニュース」『日中経協ジャーナル』二○○四年一二月、三二頁および「今月の視点 新大使に聞く」同誌二〇〇
- 36 毛里、前掲注 (1)、および清水美和 『中国が「反日」を捨てる日』 講談社+α新書、二○○六年を参照
- 三一日および四月八日に「再調査」などの記事を載せられた。そのなかではアサヒビール、三菱重工業、 二〇〇五年三月二八日に『国際先駆導報』(新華社通信発行) が最初に「朝日啤酒賛助日本歪曲歴史教科書」を掲載し、 日野自動車などは

- 事件開脱責任」『経済参考報』 新しい歴史教科書を作る会」に「多額の資金援助を行っている」などと報じられた。ほかには楽紹延「日企為支持教科書 四月四日などがある。
- 38 t190187.htm 、二○一○年一○月二五日閲覧。 中日両国の経済協力拡大を希望」二〇〇五年四月五日、http://www.china-embassy.or.jp/jpn/jmhz/
- (39) 『産経新聞』二〇〇五年四月一一日、四月一三日。
- $\widehat{40}$ 2864700.htm 、二〇一〇年一〇月二五日閲覧。 「中日政冷経熱難持久 薄熙来為抵製日貨降温」四月二五日、http://news.xinhuanet.com/fortune/2005-04/25/content_
- (41)「第四三回 関西財界セミナー」『経済人』二〇〇五年四月、三頁。
- <u>42</u> 年九月二五日。 「二○○五年度日中経済協会訪中代表団概要」『日中経協ジャーナル』二○○五年一一月、一三頁。『産経新聞』二○○五
- 43 たが、当初は秘密にされていた 『産経新聞』二〇〇五年一〇月二二日、二四日、二五日。報道によればこの会談は中国側がセッティングしたものであっ
- 44 「日中友好七団体会長訪中、協会千速会長胡錦涛主席と会見」『日中経協ジャーナル』二○○六年五月、 四 一頁
- 45 三一日、八二一八三頁 鈴木貴元(みずほ総研)「中国ショックの影響度 中国関連銘柄の株価下落率八・四%」『エコノミスト』二〇〇五年五月
- 46 谷村真(JETRO国際経済課)「日本企業は中国国内市場重視へ」『ジェトロセンサー』二〇〇六年六月号、 四六一四七
- <u>47</u> 「アンケート 反日デモに対する産業界の反応」『財界』二○○五年五月二四日、三五頁
- 48 山口敦雄 「日本製紙の場合 合弁相手を信用できなくなった」『エコノミスト』二○○五年五月三一日号、七八頁
- 49 。 産経新聞』二〇〇五年四月一日。 瀬戸雄三 (アサヒビール相談役) 「経済を通じた国際交流」『財界』二○○六年一月十七日号、一四○─一四三頁、 および
- 50 CC中国CSR対話ミッション報告」『経済 Trend』二○○四年一二月、四二―四三頁。 立石信雄 (海外事業活動関連協議会会長、 オムロン相談役) 「企業の社会的責任が導く中国の持続的な経済成長 Ċ
- (51)「日中経済討論会二○○五」『経済人』二○○六年一月、八—九頁。

三〇月

東京。

- $\widehat{52}$ 前揭注 |『日中経協ジャーナル』二○○五年一○月、三三頁。 (47) 「アンケート 反日デモに対する産業界の反応」、三五頁。村尾龍雄「反日リスクのビジネスへの影響と対 および『産経新聞』二〇〇五年四月一二日。
- 53 第六回 「東京-–北京フォーラム」に於ける三村明夫(新日本製鐵株式会社代表取締役会長) 基調講演、二〇一〇年八月
- 54 六八卷五号、三〇—三一頁 前掲注(46)「日本企業は中国国内市場重視へ」および 「特集 迷走する中国_ 『東洋経済 統計月報』二〇〇八年五月
- 55 「新年ワイド座談会」『財界』二○○六年一月十七日号、八○─九八頁、一五二─一七四頁。
- 56 「平和と善隣友好に関するアピール」『日中経協ジャーナル』二○○五年六月、一四頁。
- 57 「未来に向けての日中経済の相互連帯を発展させよう」二○○五年六月十六日、http://www.jc-web.or.jp/JCobj/Cnt/iken2_j

.pdf 、二〇一〇年一二月一三日閲覧。

- 58 050426b.html 、二〇一〇年一二月一三日閲覧。 「記者会見発言要旨」(二〇〇五年四月二六日、 日本工業倶楽部)http://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/pressconf/2005/
- 59 www.genron-npo.net/ を参照 京フォーラム」の開催のほか、 言論NPOは二〇〇一年に発足したNPO法人であり、 経済、外交などについて政策評価や提言を行っている。詳しくは言論NPOサイト http:// 政官財界や学者などがボランティアで参加している。 「東京
- 60 一月二二日、 渡辺正太郎 (談)「シンポに参加して③ 経済関係が良好であるうちに『大人の関係』を」『エコノミスト』二〇〇五年
- (61) 前掲注(42)「二〇〇五年度日中経済協会訪中代表団概要」一三頁
- 62 「温家宝総理会見録」『日中経協ジャーナル』二○○六年一一月、一三─一五頁。
- 63 「この国のあり方を考える― −関西セミナー」『経済人』二○○六年四月、二−四頁。
- 64 企業のアジア戦略 この報告は二○○五年デモが発生した後に関経連の中で設立されアジア戦略部会によってまとめられたものであった。 五つの視点」『経済人』二〇〇六年八月、八―九頁。
- (65) 『産経新聞』二〇〇六年五月一七日。
- 66 『産経新聞』二〇〇六年五月一〇日、および「今後の日中関係への提言 日中両国政府へのメッセージ」(社団法人経済

同友会、二〇〇六年四月)。

- (67)『通商白書』二〇〇五年、および前掲「特集 迷走する中国
- (8) 前掲注(15)「日中交流と日本の戦略」、二六―二七頁
- 69 波多野淳彦「日本の対中直接投資の検証」『日中経協ジャーナル』二〇〇二年七月、二〇一二五頁。
- (70) 『通商白書』二〇〇五年、一五六―一六六頁。
- Demands", in International Organization, Vol. 43, No. 2, Spring, 1989, pp. 239-272 Milner and David B. Yoffie "Between Free Trade and Protectionism: Strategic Trade Policy and a Theory of Corporate Trade 業界内の各企業の企業戦略が似ているほどに、 短期間で業界内部において統一した政策要求が形成されやすい。Helen V.
- 年五月号、 井上隆 |三九||四七頁。JETRO「日本企業の中国における国内販売活動に関する調査報告書」二〇〇二年八月。 | 郎「拡大続く日中ビジネスの展望| →産業別にみた競合・分業関係と企業戦略」『ジェトロセンサー』 二○○五
- TRO編「中国市場を挑む日系企業」(JETRO、二○○四年)。
- $\widehat{73}$ 八月の陳情の前に、 「日本はセーフガードで二度死ぬ」『エコノミスト』二〇〇一年六月一二日。 日本タオル工業組合連合会が二〇〇一年二月と八月はじめに中国に対する緊急輸入制限の発動を経済産業省に申請した。 連合会加盟の一〇社が「発動反対意見書」を提出した。『産経新聞』二〇〇一年八月二〇日。 および
- 74 横田高明「日本の繊維産業の現状とメイド・イン・チャイナ」『日中経協ジャーナル』二〇〇一年六月、 六—一五
- 75 『エコノミスト』 二○○二年四月一六日、四○―四一頁。 『通商白書』二○○五年、および庭野博史(みずほコーポレート銀行産業調査部)「部品・材料では中国恐れるに足りず」
- 76 八日。 JETRO国際経済研究課「日本企業の対中ビジネス展開に関する緊急アンケート調査」『産経新聞』、 二〇〇五年六月
- $\widehat{77}$ みずほ総合研究所) 「対中戦略は みずほ総合研究所が二○○五年五月末に実施した「アジア・ビジネスに関するアンケート調査」 『地域統括』と『世界標準化』」『エコノミスト』二〇〇五年八月二三日、 による分析、 四二一 -四三頁。 内堀敬則
- 78 国進出『工場から市場』へ」『エコノミスト臨時増刊』二〇〇五年一一月一四日号。 チャイナ・プラスワンの投資環境」『エコノミスト』二○○五年一○月四日、 および「第二部 第二段階にきた中
- 79 (46)「日本企業は中国国内市場重視へ」四六―四七頁。真家陽一(北京センター)「特別リポー ŀ 幅広がるサー

「ス分やの対中投資」『ジェトロセンサー』二○○六年三月号、四一―五三頁にも参考できる。

- (80) 『通商白書』二〇〇五年、一六六頁。
- 李恩民 源外交と中日経済関係」を参照 主張を参考した。一方で、日本の財界にとってはこれが日本のエネルギー安全保障の重要な一環であったとの議論もある。 出版社、二〇一〇年)、秋山哲「財界の壮大な賭け-日本側にとっての長期貿易取決めの意義について、ここでは主に邱麗珍『日本の対中経済外交と稲山嘉覧』 『転換期の中国・日本と台湾-―一九七○年代中日民間経済外交の経緯』(御茶ノ水書房、二○○一年)第五章「資 ―日中貿易」『エコノミスト』 一九七八年三月一四日、 一八―二三頁の (北海道大学
- 82 徐承元『日本の経済外交と中国』(慶應義塾大学出版会、二○○四年)五八─六○頁を参照
- 83 日本側の環境・省エネなど技術設備の輸出が中心となった。『日中経済協会訪中代表団訪中記録』(日中経済協会、二〇〇〇 らの石油輸出が一時中止となり、また二○○六年から五年間の貿易内容からは石油貿易が取り除かれ、 この取決めは結局二○○○年一二月と二○○五年にさらに二度にわたって継続が決定された。ただし二○○四年に中国 中国側の石炭輸出
- 84 よび「情報クリップ 「二○○○年度日中経済協会訪中代表団の派遣」『日中経協ジャーナル』二○○○年一○月、二八頁、 第六次『日中長期貿易取決め』調印」『日中経済ジャーナル』二〇〇六年二月、三六―三七頁。 三七頁

~二〇〇六年各年度)、石其宝「『中日長期貿易協議』的発展歴程」『現代日本経済』二〇〇六年第五期、三〇―三五頁、

- 月の視点 ○○一年一○月、三○─五六頁。「二○○二年度日中経済協会訪中代表団の派遣」『日中経協ジャーナル』二○○三年三月、 七一頁。「二〇〇一年度日中経済協会訪中代表団西部地区視察官民ミッション合同訪中団の派遣」『日中経協ジャーナル』二 一四―三八頁。「特集・二〇〇三年度日中経済協会訪中代表団」『日中経協ジャーナル』二〇〇四年一月、 前掲注(8)『日中経済協会訪中代表団訪中記録』。前掲注(8)「二〇〇〇年度日中経済協会訪中代表団の派遣」二八― 日中経済協会訪中代表団団長に聞く」および「日本経済界トップと中国指導層の会談に見る 『日中経協ジャーナル』二〇〇四年一一月、四―一五頁。 日中経済関係の課 四一二六頁。「今
- (86) 経産省関係者インタビュー、二〇〇八年一月二三日、東京。
- 87 前掲注(3)三四○頁によると、民間の反対で中国政府は新幹線採用案を取りやめた。
- 表団の派遣」二七頁 前揭注 (器)『日中経済協会訪中代表団訪中記録』(二〇〇二年)および前掲注(84)「二〇〇二年度日中経済協会訪中代

- 89 「温家宝総理との会見記録全文」『日中経済ジャーナル』二○○四年一一月、六―七頁。『産経新聞』二○○四年九月一 四
- 90 商・経済関係の拡大に向けて」『経済 Trend』二〇〇三年七月、六二―六三頁。 篠原巌 (日本経団連中国委員会対中国通商問題ワーキング・グループ座長、 日本電気顧問)「WTO加盟後の中 国 との
- 91 (第三回日中通商対話ミッション団長、日本経団連中国委員会企画部会長、三菱東京UFJ銀行常務執行役員アジア本部 『経済 Trend』二〇〇六年六月、五六―五七頁。 「日中経済関係の拡大に向けて (日本経団連中国委員会対中国通商問題ワーキング・グループ座長、 重層的な政策対話が必要」『経済 Trend』二○○四年五月、 日中通商対話ミッション団長、 四八— -四九頁。 日本 及び田中達 -電気顧
- て」『経済 Trend』二〇〇五年一二月、五八―五九頁。 中国委員会植林協力部会長、 二○○一~二○○五年の第一期と二○○六~二○○八年の第二期プロジェクトからなっている。 新日本製鉄副社長)「中国で環境植林モデル事業を推進-―第二期プロジェクトの実施に向け 関沢秀哲 (日本経 団 連
- 93 連携の強化に向けて」『経済 Trend』二〇〇四年二月、五二―五三頁。 の提案で設置が決まった。平井克彦(中日韓ビジネスフォーラム日本委員会委員長、 このフォーラムは、二○○一年一一月のASEAN+3首脳会議の際に行われた日中韓首脳会談で、韓国の金大中大統領 東レ副会長)「日中韓産国による経済
- (94) 李健民、前揭注(3)、三二八頁。
- 95 041124a.html 、二〇一〇年一二月一三日閲覧。また二〇〇五年一〇月二七日にも「小泉首相の靖国神社参拝について」と いう代表幹事の発言で同じ旨を示した、http://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/comment/2005/051017a.html 、二〇一〇年 ○月二八日閲覧。 記者会見発言要旨(二〇〇四年一一月二四日、日本工業倶楽部)http://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/pressconf/2004/
- 96 また「第三○回日本・ASEAN経営者会議」『keizai doyu』二○○四年一二月、一五—一八頁 例えば「経済同友最前線 鼎談『アジア地域の強調に果たす日本の役割』」『keizai doyu』二○○四年六月、一九─二○頁
- 97 「自由貿易協定を核に東アジアの経済連帯を」『keizai doyu』 二○○三年六月、二○一二三頁
- (9) 前掲注(96)「第三○回日本・ASEAN経営者会議」。
- http://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/comment/2004/050126b.html 、□○□○年□○月□八日閲覧

- 100 月八日、PARTII、IV. 050208a.html 、二〇一〇年一二月一三日閲覧。 「日本の『ソフトパワー』で『共進化(相互進化)』の実現を― 東アジアにおける平和の創出、を参照。http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2004/ 東アジアの連携から世界の繁栄に向けて」二〇〇五年二
- (回) 『産経新聞』二○○六年六月八日。
- 102 「東アジア共同体実現に向けての提言」『keizai doyu』二○○六年四月、一七─一八頁。
- 例えば「企業には普通にビジネス『産経新聞』二〇〇六年六月二日。

 $\widehat{104}$ $\widehat{103}$

視点。森下洋一」『日中経協ジャーナル』二〇〇五年五月、三頁。 例えば「企業には普通にビジネスを行うときに政府の介入はいらない」という考え方があった。(インタビュー)「今月の

所属学会 日本国際政治最終学歷 慶應義塾大学所属・現職 慶應義塾大学

〔属・現職 慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程**彦銘**(リーイェンミン)

日中関係、国際関係論日本国際政治学会、アジア政経学会慶應義塾大学大学院法学研究科前期博士課程

専攻領域